



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社
コード番号 9776 URL <http://www.saturin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大井 典雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 古崎 春男

TEL 011-613-3210

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,835	△2.2	547	△22.6	574	△20.6	373	△17.7
28年3月期第3四半期	13,125	3.7	706	19.0	723	17.7	454	23.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 407百万円 (△9.5%) 28年3月期第3四半期 449百万円 (19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	107.47	—
28年3月期第3四半期	130.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	10,338	6,852	66.3	1,969.46
28年3月期	9,545	6,483	67.9	1,863.46

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,852百万円 28年3月期 6,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,685	0.9	697	△28.4	727	△27.3	476	△19.4	136.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,216,000 株	28年3月期	4,216,000 株
29年3月期3Q	736,550 株	28年3月期	736,550 株
29年3月期3Q	3,479,450 株	28年3月期3Q	3,479,458 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結財務予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移し、企業収益や雇用情勢は改善傾向が続いております。一方で、アジア新興国の成長の減速や英国のEU離脱問題の影響、さらに米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共工事が減少しているものの、住宅投資は前年を上回り、観光では、新幹線の開業等により来道者数が増加、個人消費も持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策が続く中、平成28年4月に診療報酬改定が実施され、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなり、中でも薬価の引き下げは相当厳しく、売上高及び利益面でマイナスの影響を受けました。

このような状況のもと、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,835百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益547百万円（同22.6%減）、経常利益574百万円（同20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益373百万円（同17.7%減）と減収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、前期及び当期に獲得した新規顧客との取引が堅調に推移したことから売上高4,149百万円（同0.5%増）と増収となりましたが、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことからセグメント利益129百万円（同28.9%減）と前年同期を下回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規に調剤薬局を2店舗開局しましたが、診療報酬改定による大きな影響に加えて、中長期的な経営計画に基づく人材、設備への投資を推し進めたことから売上高7,911百万円（同3.9%減）、セグメント利益681百万円（同14.4%減）と前年同期を下回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、売上高717百万円（同0.2%減）と前年同期を若干下回りましたが、利益につきましては、セグメント利益2百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）と前年同期を上回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高57百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益39百万円（同37.6%増）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円増加（前連結会計年度末比8.1%増）いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が92百万円減少しましたが、現金及び預金が248百万円、商品が283百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加（同8.7%増）いたしました。これは主に建設仮勘定が116百万円減少しましたが、建物及び構築物が187百万円、工具、器具及び備品が137百万円、投資有価証券が33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加（同8.3%増）いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円増加（同15.5%増）いたしました。これは主に未払法人税等が169百万円、賞与引当金が83百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が561百万円増加したことによるものであります。固定負債は251百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少（同4.2%減）いたしました。これは主に長期借入金が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加（同13.8%増）いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加(同5.7%増)いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益373百万円、有価証券評価差額金の増加33百万円及び剰余金の配当38百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%となり、前連結会計年度末比1.6ポイント下回りました。

また、1株当たり純資産は1,969円46銭となり、前連結会計年度末比106円00銭増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高、利益ともに順調に推移していることから、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

今後の業績への影響を見極めた上で、修正が必要と判断される場合には、お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,238	3,317,020
受取手形及び売掛金	2,861,980	2,769,225
商品及び製品	446,987	730,866
仕掛品	13,863	7,482
原材料及び貯蔵品	50,730	72,215
繰延税金資産	76,890	76,946
その他	84,500	160,080
貸倒引当金	△42,603	△38,899
流動資産合計	6,560,588	7,094,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,860,598	2,089,471
減価償却累計額	△1,254,840	△1,296,062
建物及び構築物 (純額)	605,758	793,409
機械装置及び運搬具	41,421	38,658
減価償却累計額	△36,968	△33,175
機械装置及び運搬具 (純額)	4,453	5,483
工具、器具及び備品	2,482,799	2,715,301
減価償却累計額	△2,087,475	△2,182,498
工具、器具及び備品 (純額)	395,324	532,803
土地	1,045,852	1,089,920
リース資産	67,019	61,903
減価償却累計額	△34,012	△33,784
リース資産 (純額)	33,006	28,119
建設仮勘定	117,180	500
有形固定資産合計	2,201,574	2,450,235
無形固定資産		
その他	119,294	106,310
無形固定資産合計	119,294	106,310
投資その他の資産		
投資有価証券	114,520	147,856
長期貸付金	8,182	4,679
長期前払費用	31,903	30,152
差入保証金	287,687	274,283
繰延税金資産	116,586	117,209
その他	126,399	132,068
貸倒引当金	△21,131	△19,458
投資その他の資産合計	664,149	686,791
固定資産合計	2,985,018	3,243,338
資産合計	9,545,607	10,338,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,628	2,748,202
短期借入金	22,022	19,984
リース債務	12,345	12,290
未払法人税等	217,936	48,883
賞与引当金	113,046	29,559
未払金	117,800	89,426
その他	128,977	285,313
流動負債合計	2,798,756	3,233,659
固定負債		
長期借入金	13,316	—
リース債務	24,032	18,992
役員退職慰労引当金	53,517	58,980
退職給付に係る負債	14,547	18,286
長期未払金	151,386	150,537
その他	6,224	5,172
固定負債合計	263,025	251,968
負債合計	3,061,781	3,485,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	4,983,810	5,319,467
自己株式	△504,613	△504,613
株主資本合計	6,477,816	6,813,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,009	39,173
その他の包括利益累計額合計	6,009	39,173
純資産合計	6,483,825	6,852,647
負債純資産合計	9,545,607	10,338,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,125,591	12,835,292
売上原価	9,170,220	9,005,250
売上総利益	3,955,371	3,830,042
販売費及び一般管理費	3,248,937	3,283,028
営業利益	706,433	547,013
営業外収益		
受取利息	959	703
受取配当金	5,513	5,222
受取賃貸料	23,507	35,793
その他	23,382	25,909
営業外収益合計	53,363	67,628
営業外費用		
支払利息	1,444	1,180
賃貸収入原価	30,502	36,667
その他	4,517	2,296
営業外費用合計	36,465	40,144
経常利益	723,331	574,497
特別利益		
固定資産売却益	305	498
特別利益合計	305	498
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	3,779	3,007
減損損失	4,878	—
リース解約損	1,529	—
特別損失合計	10,187	3,029
税金等調整前四半期純利益	713,449	571,966
法人税等	258,844	198,035
四半期純利益	454,605	373,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,605	373,931

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	454,605	373,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,664	33,164
その他の包括利益合計	△4,664	33,164
四半期包括利益	449,940	407,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,940	407,096
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,127,902	8,230,390	718,613	13,076,905	48,686	13,125,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	478,636	478,636	1,026	479,662
計	4,127,902	8,230,390	1,197,249	13,555,541	49,712	13,605,253
セグメント利益又は損失 (△)	182,403	796,308	△372	978,340	29,048	1,007,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	978,340
「その他」の区分の利益	29,048
セグメント間取引消去	8,159
全社費用(注)	△309,114
四半期連結損益計算書の営業利益	706,433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、応需病院の閉鎖に伴い閉店した土地建物の売却額が確定したことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において4,878千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,149,142	7,911,342	717,172	12,777,657	57,635	12,835,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	701,474	701,474	1,026	702,500
計	4,149,142	7,911,342	1,418,646	13,479,131	58,661	13,537,792
セグメント利益	129,680	681,456	2,727	813,865	39,959	853,824

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	813,865
「その他」の区分の利益	39,959
セグメント間取引消去	6,556
全社費用(注)	△313,366
四半期連結損益計算書の営業利益	547,013

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。